

FDK

報 告 書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

第73期

FDK株式会社

目次

● 株主の皆様へ	1
(第73回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	9
● 損益計算書	11
● 損失処理案	14
● 会計監査人の監査報告書 謄本	15
● 監査役会の監査報告書 謄本	16
(ご参考)	
● 株式の所有者別状況	17
● 株価および売買高の推移	17
● FDKグループの生産・販売拠点	17
● 売上高の推移	18
● 経常利益の推移	18
● 当期純利益の推移	18
● 連結貸借対照表	19
● 連結損益計算書	20
● 株主メモ	21

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第73期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の市場環境は、一昨年後半からの世界規模でのIT不況、中国メーカーの台頭、さらに需給のアンバランスによる価格競争の激化等によりかつてない厳しい状況となり、当社におきましてもさらに厳しい経営判断を求められることとなりました。

このようななかで当社は、フェライト事業の再生に向け、上海FDK（SHANGHAI FDK CORPORATION）を中心とする事業運営体制を構築するとともに、国内の山陽・富士見・大須賀の3工場の生産休止、国内人員の約25%にあたる447名を削減する等の事業構造改革を実施いたしました。IT不況の影響は大きく、売上高は前期比19.0%減の845億81百万円、経常損失は24億16百万円のやむなきに至り、事業構造改革費用を特別損失に計上いたしました結果、当期損失は115億42百万円となりました。

株主の皆様にはこのような不本意な結果になりましたことを深くお詫び申し上げます。

今期の業績につきましては、大規模な構造改革を行ったにもかかわらず、依然として厳しい市場環境が続くことから、現時点では、売上高850億円、営業利益13億円、当期損失10億円と予想しており、こうした厳しい環境に対応すべく、さらなる事業全体の合理化、費用の圧縮を図るとともに、コアビジネスへの経営資源の集中、中国国内での販売の強化、車載部品市場への進出等の施策により業績の向上を図ってまいります。

今後、これらの施策をスピードをあげて実行するとともに足元の深刻な状況を厳しく認識し、強い危機感をもってこの難局に対処していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月
代表取締役社長 鈴木 惟司



営業報告書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

一昨年の後半から始まった世界規模でのIT不況は、当期に入っても回復の兆しが見えず、さらに昨年9月11日の米国同時多発テロの影響により景気は一層厳しさを増しました。そのようななかで従来景気を牽引してきたパソコン、携帯電話、通信ネットワーク関連機器等のIT関連機器を中心に需要が低迷し、さらに、生産拠点の中国へのシフトと中国メーカーの台頭により日本の電子部品業界はかつてない厳しい状態に直面いたしました。

当社におきましては、この環境の悪化と市場構造の変化に対応するため、フェライト事業の中国へのシフト、拠点の整理や特別転進支援制度による人員の削減を含めた国内製造体制の徹底的な合理化等の抜本的な事業構造改革を実行いたしました。しかしながら電子部品市場での需要低迷の影響は大きく、当期の業績につきましては、売上高が、前期比19.0%減の845億81百万円(うち輸出は前期比24.0%減の355億75百万円)、経常損失は24億16百万円のものにやむなきに至りました。また事業構造改革に伴う費用等を特別損失として92億36百万円計上いたしました結果、当期損失は115億42百万円となりました。

以上の状況でございますので、誠に遺憾に存じますが、当期の配当は見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

【電子材料事業】

当事業は、期後半にかけてテレビ・ディスプレイ用フェライトコア等一部の製品に回復の兆しが見えましたものの、需要の低迷と中国メーカーの台頭による価格競争の一層の激化により売上高は前期比31.3%減の187億9百万円となりました。

【電子応用部品事業】

当事業は、プラズマディスプレイの需要が拡大したことに加え液晶ディスプレイが比較的堅調に推移したため、ハイブリッドモジュールは前期の売上高を上回りました。しかし、IT不況の影響を受けサーバ用を中心としたスイッチング電源の売上が大幅に減少したこと等により、当事業全体の売上高は前期比17.8%減の311億28百万円となりました。

〔光デバイス事業〕

当事業は、光通信市場の後退の影響を受け大幅に受注が減少いたしました。前期好調であった海底用が激減したことに加え、今後の拡大が期待されるメトロポリタンネットワーク向けの需要が伸びず、当事業全体の売上高は、前期比36.7%減の103億51百万円となりました。

〔電池事業〕

当事業は、昨年2月に投入した超高性能アルカリ乾電池「G」シリーズが堅調に推移するとともにインドネシアの現地法人における新工場での生産が軌道に乗り、当事業全体の売上高は、「コンピュータ西暦2000年問題」の反動により売上高が減少した前期に比べ5.9%増の243億91百万円となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、市場環境の悪化に対応して必要最小限のものに絞り総額34億49百万円の投資を実施いたしました。

なお、当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会社が対処すべき課題

一部製品については今年に入り回復の兆しが見えますものの本格的な市場の回復には至っておりません。さらに、「世界の工場」として急速にその地位を築きつつある中国の台頭等、市場競争は一層厳しくなるものと予想されます。

しかしながら、ブロードバンドインターネットやユビキタスネットワーク等といわれる情報・通信の先端分野は中期的には引き続き大きな伸びが期待できます。

このようななかで当社は、ブロードバンドインターネット関連製品を中心として成長の見込まれる事業をコアビジネスとして位置付け資源を集中するとともに、成熟し安定した市場をもつ事業との連携により安定した経営を目指してまいります。そのために最も効率的な体制を構築するため、本年4月1日をもって100%子会社のいわき電子株式会社を吸収合併するとともに事業の再編成を実施いたしました。

また、取締役会の改革を行うとともに執行役員制を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を明確にして意思決定のスピードアップを図ってまいります。

これらの施策を確実に実行し、お客様のニーズを的確にとらえた提案型ビジネスを積極的に展開し顧客満足度の向上を図ることにより業績の回復と安定した事業体質の構築に全力で努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成10年度 第70期	平成11年度 第71期	平成12年度 第72期	平成13年度 第73期(当期)
売 上 高(百万円)	103,764	94,749	104,483	84,581
当 期 利 益(百万円) (損 失)	896	744	1,471	11,542
1株当たり当期利益(円) (損 失)	13.66	10.31	17.71	138.94
総 資 産(百万円)	80,008	78,782	84,949	65,762

- (注)1. 1株当たり当期利益は、平成12年度まで自己株式を含めて算出しておりましたが、平成13年度(当期)から自己株式を控除して算出しております。
2. 平成10年度は、磁気ヘッド事業等撤収損、関係会社整理損等の特別損失により、当期利益は損失計上となりました。
3. 平成11年度は、事業構造改革の一環として前年度に行いました一部事業の撤収等により売上高が減少いたしました。
4. 平成12年度は、情報通信の先進分野の急速な成長を受け、売上高、利益とも伸長いたしました。
5. 平成13年度(当期)の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	第73期(当期) 売上高構成比率
電子材料	コイルデバイス、テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、ステッピングモータ、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、現像剤、圧電プザー	22.1%
電子応用部品	ハイブリッドモジュール、スイッチング電源、コンバータ	36.8%
光デバイス	光アイソレータ、光アッテネータ、光サーキュレータ	12.3%
電池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	28.8%

(2) 主要な事業所

本社：東京都港区新橋五丁目36番11号

営業所：

- 札幌（北海道）
- 仙台（宮城県）
- 首都圏（東京都）
- 名古屋（愛知県）
- 大阪（大阪府）
- 広島（広島県）
- 福岡（福岡県）

工場：

- 湖西（静岡県）
- 鷺津（静岡県）
- 山陽（山口県）



(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数および資本金	
発行済株式総数	83,075,884株
資本金	13,206,561,513円
株主数	8,794名(前期末比1,230名増)
大株主	

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)		当社の大株主への出資状況 持株数(持株比率)	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	50,667	(60.99)	0	()
富士電機株式会社	3,015	(3.63)	0	()
株式会社第一勧業銀行	1,615	(1.94)	0	()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,305	(1.57)	0	()
三菱信託銀行株式会社(信託口)	967	(1.16)	0	()
F D K 取引先持株会	668	(0.80)	0	()
F D K 従業員持株会	538	(0.65)	0	()
オーエム04 エスエスピー クライアントオムニバス	463	(0.56)	0	()
高木寿子	380	(0.46)	0	()
富士電機システムズ株式会社	379	(0.46)	0	()

(注) 当社は、株式会社第一勧業銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式91株(0.00%)を所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの持株比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

6

(4) 自己株式の取得、処分等および保有 前決算期における保有株式

普通株式 8,939株

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 22,920株

取得価額の総額 12,324千円

(注) 単元未満株式の買取りによる取得を含みます。

処分株式

普通株式 24,000株

処分価額の総額 15,251千円

決算期における保有株式

普通株式 7,859株

(5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	1,027名	243名減	40.2歳	17.6年
女子	307名	231名減	37.9歳	15.5年
合計	1,334名	474名減	39.6歳	17.1年

(注) 従業員数が前期末と比較して474名減少しておりますが、主として当期に実施いたしました特別転進支援制度に基づく人員の削減によるものであります。

(6) 企業結合の状況

親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、当社の株式を60.99%保有しております。
当社は親会社に対し、スイッチング電源、現像剤、ハイブリッドモジュール、光アイソレータ等の各種部品ならびに装置を納入しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
いわき電子株式会社	1,700 百万円	100%	ハイブリッドモジュール、スイッチング電源の製造および販売
株式会社FDKエンジニアリング	400 百万円	100%	各種精密機械の設計、製作および販売
株式会社FDKメカトロニクス	300 百万円	100%	ステッパモータの製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (台湾)	百万新台幣 275	100% (21.82)	ハイブリッドモジュール、スイッチング電源の製造および販売
FDK LANKA (PVT) LTD. (スリランカ)	百万スリランカルピー 680	100%	光部品、VTR用ロータリートランス、磁気ヘッドの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION (中国)	11,800 千人民元 15,204	100% (49.87)	スイッチング電源、ステッパモータ、ハイブリッドモジュールの製造および販売
NANJING FDK CORPORATION (中国)	15,696 千人民元	55%	テレビ・ディスプレイ用フェライトコアの製造および販売
SHANGHAI FDK CORPORATION (中国)	12,600 千人民元	100%	コイルデバイスの製造および販売
SUZHOU FDK CO., LTD. (中国)	2,000 千人民元	100% (50)	ハイブリッドモジュールの製造および販売
PT FDK INDONESIA (インドネシア)	百万インドネシアルピア 90,792	100% (0.00)	乾電池の製造および販売
FDK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	百万タイバーツ 240	100%	ステッパモータの製造および販売
FDK AMERICA, INC. (米国)	1,000 千人民元	100%	電子製品および電池製品の販売

- (注) 1. 当社の持株比率の欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。
2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千人民元と15,204千人民元の合計額であります。
3. 当期中に設立いたしましたSUZHOU FDK CO.,LTD.およびFDK (THAILAND) CO.,LTD.を重要な子会社として追加表示いたしました。

企業結合の成果

当期の連結売上高は1,006億13百万円、連結当期純損失は123億8百万円となりました。
なお、連結対象子会社は上記の重要な子会社を含む16社であります。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数(持株比率)
株式会社UFJ銀行	8,500 百万円	千株 %
株式会社第一勧業銀行	8,247	1,615 (1.94)
富士通キャピタル株式会社	5,500	()
株式会社あさひ銀行	2,397	()

- (注) 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって、株式会社日本興業銀行および株式会社富士銀行と会社分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。その結果、当社の借入先は株式会社みずほ銀行となりました。

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	井上昌彦	
代表取締役社長	鈴木惟司	
専務取締役	杉本俊春	社長補佐
常務取締役	土屋彰	技術および研究担当
取締役	高梨裕文	社長補佐（技術担当）
取締役	池田博昌	電子応用部品カンパニープレジデント
取締役	永田旭	電池カンパニープレジデント
取締役	森村陽一	電池カンパニーシニアバイスプレジデント
取締役	大日方健二	電子材料統括本部長
取締役	鈴木紘一郎	電子材料統括本部副本部長
取締役	北條昌行	国際営業本部長
取締役	佐々木勇	光デバイスカンパニープレジデント
取締役	中澤正典	経営企画本部長
常勤監査役	大木義次	
監査役	高谷卓	富士通株式会社代表取締役副社長
監査役	石橋鉄之介	富士電機株式会社代表取締役執行役員副社長
監査役	小泉信	富士通株式会社常勤監査役

(注) 1. 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役および監査役の異動

(1) 就任

平成13年6月28日開催の第72回定時株主総会において、新たに土屋 彰、高梨裕文、池田博昌および中澤正典の4氏が取締役に、また、大木義次、石橋鉄之介および小泉 信の3氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

取締役石橋鉄之介、取締役大瀧達彦、取締役小原正敬および取締役池知正章の4氏ならびに常勤監査役川西邦彦、監査役斎藤邦良および監査役渡辺英勇の3氏は、平成13年6月28日をもって退任いたしました。

(9) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成14年4月1日を合併期日として、100%子会社であるいわき電子株式会社を簡易合併方式により吸収合併いたしました。また、合併期日において、いわき電子株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引き継いでおります。なお、合併による財政状態の影響額は次のとおりであります。

資産の増加額	13,804百万円
負債の増加額	13,801百万円
純資産の増加額	2百万円

(注) 1. 営業報告書の記載金額（1株当たり当期利益を除く）は、単位未満切り捨てにより表示しております。

2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	65,762	負債の部	55,237
I 流動資産	38,809	I 流動負債	43,219
現金・預金	5,482	支払手形	934
受取手形	1,805	買掛金	12,198
売掛金	21,397	短期借入金	24,769
商品・製品	1,463	未払金	3,279
仕掛品	1,547	未払法人税等	54
原材料・貯蔵品	1,699	未払費用	1,468
前払費用	21	預り金	298
未収入金	4,547	設備関係支払手形	33
未収消費税等	730	その他の流動負債	181
その他の流動資産	130		
貸倒引当金	16	II 固定負債	12,018
II 固定資産	26,952	長期借入金	9,331
(有形固定資産)	(16,386)	退職給付引当金	2,379
建物・構築物	6,250	役員退職給与引当金	246
機械装置	7,121	繰延税金負債	60
車両運搬具	1		
工具器具備品	2,277	資本の部	10,524
土地	591	I 資本金	13,206
建設仮勘定	143	II 法定準備金	7,610
(無形固定資産)	(498)	資本準備金	7,582
借地権等	498	利益準備金	28
(投資等)	(10,067)	III 欠損金	10,377
投資有価証券	433	当期末処理損失	10,377
子会社株式	6,092	(うち当期損失)	(11,542)
子会社出資金	2,996	IV 評価差額金	87
長期前払費用	75	その他有価証券評価差額金	87
その他の投資等	563	自己株式	2
貸倒引当金	93		
資産合計	65,762	負債及び資本合計	65,762

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	11,305百万円
2.	子会社に対する短期金銭債務	7,133百万円
3.	親会社に対する短期金銭債権	1,179百万円
4.	親会社に対する短期金銭債務	49百万円
5.	有形固定資産の減価償却累計額	26,873百万円
6.	外貨建資産・負債の主なもの	
	売掛金	42百万米ドル
	子会社株式	215百万新台幣ドル 680百万スリランカルピー 90,792百万インドネシアルピア 240百万タイバーツ
	子会社出資金	27百万米ドル
7.	担保に供している資産	
	有形固定資産	4,243百万円
8.	保証債務	6,419百万円
9.	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	87百万円
10.	1株当たり当期損失	138円94銭
11.	役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	
12.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。	

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	84,581
		売上高	84,581
		営業費用	85,074
		売上原価	75,062
		販売費及び一般管理費	10,012
	営業外損益の部	営業損失	493
		営業外収益	1,086
		受取利息・配当金	609
		その他の営業外収益	476
		営業外費用	3,009
経常損失	支払利息	328	
	その他の営業外費用	2,680	
	経常損失	2,416	
	特別損益の部	特別利益	150
		投資有価証券売却益	150
特別損失		9,236	
事業構造改革費用		7,261	
子会社株式評価損		1,709	
投資有価証券売却損	265		
税引前当期損失		11,502	
法人税、住民税及び事業税		40	
当期損失		11,542	
前期繰越利益		1,164	
当期末処理損失		10,377	

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- 営業取引高
 - 売上高..... 23,334百万円
 - 仕入高..... 43,287百万円
 - その他の支出高..... 1,378百万円
 - 営業取引以外の取引高
 - 収入高..... 1,186百万円
 - 支出高..... 271百万円
2. 親会社との間の取引高
- 営業取引高
 - 売上高..... 3,913百万円
 - 仕入高..... 11百万円
 - その他の支出高..... 267百万円
 - 営業取引以外の取引高
 - 収入高..... 705百万円
 - 支出高..... 105百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式.....移動平均法による原価法
 - ②其他有価証券
 - 時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期に係る金額は、1,148百万円であります。
2. 自己株式の表示
従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」は、商法改正に伴う計算書類規則の改正(「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」平成13年法務省令第66号)により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。

損失処理案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処理損失 これを次のとおり処理いたします。 次期繰越損失	10,377,845,989 10,377,845,989

監 査 報 告 書

平成14年5月20日

FDK株式会社

代表取締役社長 鈴木 惟 司 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	土 肥 準 三 印
代表社員 関与社員	公認会計士	神 谷 和 彦 印
関与社員	公認会計士	荒 田 和 人 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、FDK株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

営業報告書 2.会社の概況(9)決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実に記載されている子会社いわき電子株式会社との合併は、次期以降の会社の財産及び損益の状態に影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当社の会計監査人「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日をもって、「新日本監査法人」に名称変更しております。

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第73期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月23日

FDK株式会社 監査役会

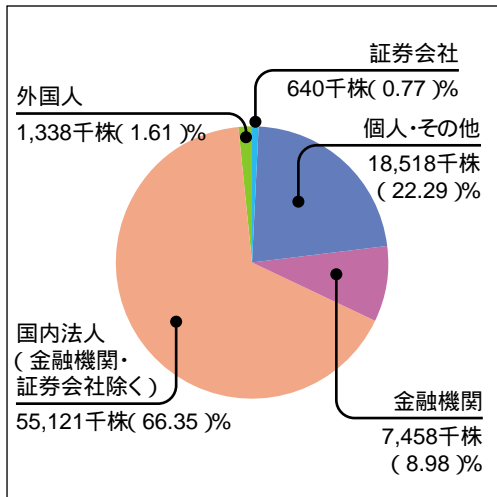
監査役(常勤)	大 木 義 次 印
監 査 役	高 谷 卓 印
監 査 役	石 橋 鉄之介 印
監 査 役	小 泉 信 印
	以 上

(注) 監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

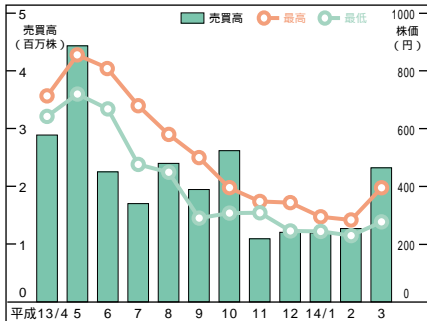
以 上

(ご参考)

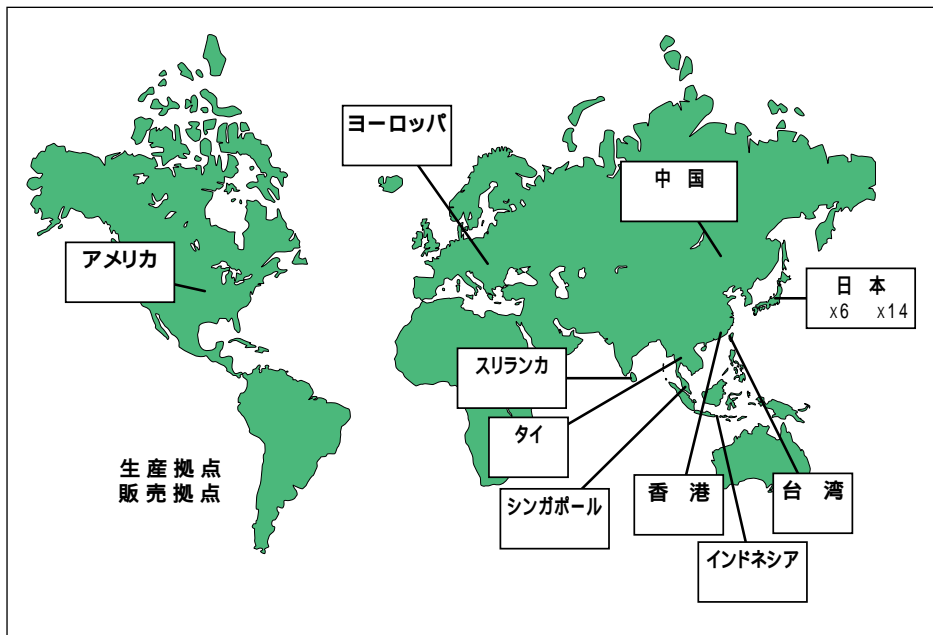
株式の所有者別状況(株式数比率)



株価および売買高の推移

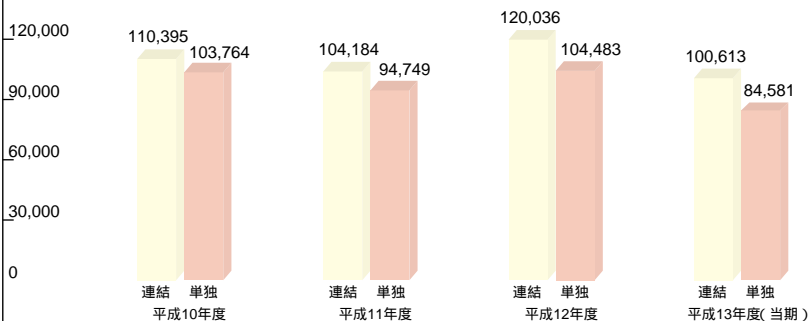


FDKグループの生産・販売拠点



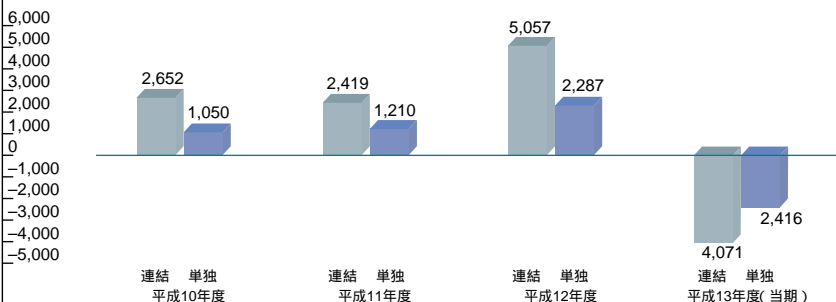
売上高の推移

(単位:百万円)



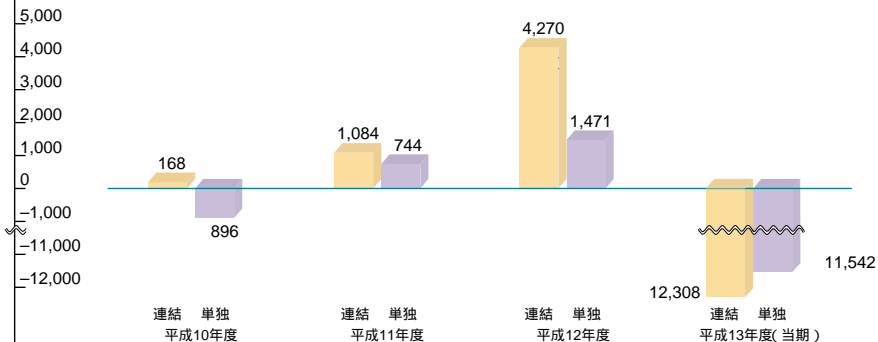
経常利益の推移

(単位:百万円)



当期純利益の推移

(単位:百万円)



連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	10,456	1. 支払手形及び買掛金	14,161
2. 受取手形及び売掛金	24,102	2. 短期借入金	34,783
3. たな卸資産	12,015	3. 1年内返済長期借入金	4,120
4. 繰延税金資産	176	4. 未払法人税等	108
5. その他	3,981	5. 繰延税金負債	16
6. 貸倒引当金	134	6. その他	8,328
流動資産合計	50,597	流動負債合計	61,518
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		1. 長期借入金	12,219
1. 建物及び構築物	11,815	2. 退職給付引当金	3,468
2. 機械装置及び運搬具	14,459	3. 役員退職給与引当金	246
3. 工具器具及び備品	3,206	4. 繰延税金負債	68
4. 土地	1,714	5. その他	71
5. 建設仮勘定	372	固定負債合計	16,075
有形固定資産合計	31,568	負債合計	77,593
(2)無形固定資産	1,429	(少数株主持分)	
(3)投資その他の資産		少数株主持分	1,035
1. 投資有価証券	556	(資本の部)	
2. 長期貸付金	11	I 資本金	13,206
3. 繰延税金資産	128	II 資本準備金	7,582
4. その他	811	III 欠損金	14,529
5. 貸倒引当金	93	IV その他有価証券評価差額金	87
投資その他の資産合計	1,414	V 為替換算調整勘定	37
固定資産合計	34,412	VI 自己株式	2
		資本合計	6,381
資産合計	85,010	負債、少数株主持分及び資本合計	85,010

連結損益計算書 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		100,613
II 売 上 原 価		86,338
売 上 総 利 益		14,275
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,502
営 業 損 失		226
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	95	
2. そ の 他	631	727
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	819	
2. そ の 他	3,753	4,572
経 常 損 失		4,071
VI 特 別 利 益		
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	150	150
VII 特 別 損 失		
1. 事 業 構 造 改 革 費 用	7,261	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	298	7,560
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		11,481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	
法 人 税 等 調 整 額	536	734
少 数 株 主 利 益		91
当 期 純 損 失		12,308

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名義書換

1.名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

2.同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便番号168-0063
電話(03)3323-7111(代表)

3.同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

4.基 準 日 毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された
株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権
利を行使すべき株主とみなします。

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算
書を当社のホームページ

(<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>)
に掲載することといたしました。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

FDK

URL <http://www.fdk.co.jp/>